



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月17日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5136 URL https://tripla.io/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 高橋 和久
 代表取締役CPO (氏名) 鳥生 格
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 大樹 (TEL) 03-6276-6553
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	813	26.6	215	73.0	238	58.6	161	35.7
2025年10月期第1四半期	642	86.6	124	—	150	—	119	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 199百万円(3.7%) 2025年10月期第1四半期 192百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	27.35	26.63
2025年10月期第1四半期	20.34	19.73

(注) 2025年10月期中間連結期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年10月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	18,860	1,895	9.7
2025年10月期	19,729	1,689	8.3

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 1,834百万円 2025年10月期 1,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,653	34.4	383	60.4	405	50.4	249	7.3	42.15
通期	3,493	35.7	755	45.4	813	39.4	510	1.7	86.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 1 Q	5,919,612株	2025年10月期	5,912,462株
② 期末自己株式数	2026年10月期 1 Q	81株	2025年10月期	81株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 1 Q	5,916,716株	2025年10月期 1 Q	5,862,716株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げの広がり等を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の継続、為替変動、地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。また、日銀による金融政策の正常化に伴い、金利動向が企業活動や個人消費に与える影響についても注視が必要な状況にあります。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、訪日外国人旅行者の増加を背景に宿泊需要は堅調に推移しております。一方で、宿泊市場は為替動向、航空便供給の制約、各国間の関係悪化や地政学リスク等の外部要因の影響を受けやすく、また人手不足や運営コストの上昇等が継続しております。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当連結会計年度における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、前年同期と比較し97.0%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は97.7%、訪日外国人の宿泊者数は95.3%となっております。

このような事業環境の中、当社グループのホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前連結会計年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、広告運用代行サービス「tripla Boost」、主要な国際的旅行予約サイトに加えて東アジア・東南アジアのローカル旅行予約サイトからの集客も実現する「tripla Link/Nexus」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を提供して参りました。なお、グループの成長戦略の柱である海外展開において、当社は2026年2月に、タイの非連結子会社による事業譲受（予約エンジン事業）に関する取締役会決議を行ったほか、オーストラリア子会社設立に関する取締役会決議を行っております。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より198施設増の4,038施設、tripla Botの施設数は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より35施設増の2,171施設、tripla Connectの施設数は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より95施設増の1,356施設となりました。また、取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）も、当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期比32.4%増の50,628百万円となりました。加えて、当社グループが提供する各種サービスの稼働施設数（当社グループ会社を含め、いずれかのサービスが稼働している施設数）は、2025年12月末時点で10,000施設を突破いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は813,696千円（前年同期比26.6%増）となりました。利益面については、営業利益は215,586千円（前年同期比73.0%増）、経常利益は238,323千円（前年同期比58.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,842千円（前年同期比35.7%増）となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べ869,306千円減少し、18,860,513千円となりました。

流動資産は833,293千円減少し、17,970,960千円となりました。これは主に、現金及び預金が958,631千円減少したことによるものであります。

固定資産は36,012千円減少し、889,552千円となりました。これは主に、繰延税金資産が38,837千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べ1,075,037千円減少し、16,965,031千円となりました。

流動負債は1,019,355千円減少し、16,174,301千円となりました。これは主に、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金が877,358千円減少したことによるものであります。

固定負債は55,681千円減少し、790,729千円となりました。これは主に、長期借入金が56,685千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ205,731千円増加し、1,895,481千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が161,842千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月15日に公表いたしました業績予想から修正はございません。詳細につきましては、決算補足説明資料をご確認ください。今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,005,508	17,046,877
売掛金(純額)	385,856	363,425
契約資産	5,077	6,681
その他	407,811	553,977
流動資産合計	18,804,254	17,970,960
固定資産		
有形固定資産	36,395	38,359
無形固定資産		
のれん	498,494	494,712
顧客関連資産	166,122	165,933
無形固定資産合計	664,616	660,645
投資その他の資産		
繰延税金資産	167,341	128,504
その他(純額)	57,210	62,042
投資その他の資産合計	224,552	190,546
固定資産合計	925,564	889,552
資産合計	19,729,819	18,860,513
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	228,820
未払法人税等	116,336	64,462
預り金	16,413,967	15,536,609
契約負債	75,084	74,419
賞与引当金	6,850	7,388
その他	354,677	262,601
流動負債合計	17,193,657	16,174,301
固定負債		
長期借入金	789,796	733,111
退職給付に係る負債	5,748	5,829
繰延税金負債	50,866	51,789
固定負債合計	846,411	790,729
負債合計	18,040,068	16,965,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,702	872,454
資本剰余金	806,933	809,685
利益剰余金	△81,092	80,749
自己株式	△183	△183
株主資本合計	1,595,359	1,762,705
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,948	71,942
その他の包括利益累計額合計	34,948	71,942
新株予約権	24,291	24,540
非支配株主持分	35,152	36,294
純資産合計	1,689,750	1,895,481
負債純資産合計	19,729,819	18,860,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
営業収益	642,643	813,696
営業費用	518,002	598,110
営業利益	124,641	215,586
営業外収益		
受取利息	2,362	18,246
為替差益	5,730	6,310
受取賃貸料	1,947	1,414
ポイント還元収入	397	404
補助金収入	14,018	—
その他	4,291	195
営業外収益合計	28,748	26,571
営業外費用		
支払利息	3,079	3,132
その他	66	702
営業外費用合計	3,146	3,834
経常利益	150,243	238,323
特別利益		
新株予約権戻入益	585	2,933
特別利益合計	585	2,933
特別損失		
固定資産処分損	107	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純利益	150,722	241,257
法人税、住民税及び事業税	29,469	40,739
法人税等調整額	717	38,050
法人税等合計	30,187	78,789
四半期純利益	120,535	162,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,292	625
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,242	161,842

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	120,535	162,467
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	72,361	37,510
その他の包括利益合計	72,361	37,510
四半期包括利益	192,896	199,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,319	198,836
非支配株主に係る四半期包括利益	2,576	1,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	2,512千円	2,947千円
のれんの償却額	19,936千円	19,970千円
顧客関連資産償却額	3,032千円	5,757千円

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、当社の非連結子会社であるtripla (Thailand) Co., Ltd.、本社：タイ、以下「tripla Thailand社」と言います。)が、The TPM GROUP Co., Ltd.からホテル向けオンライン予約エンジン「booking2hotels.com」事業を譲り受けることを決議し、2026年2月28日付で事業譲渡契約を締結しております。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称

The TPM GROUP Co., Ltd. (以下「TPM社」と言います。)

(2) 譲受事業の内容

TPM社が運営するホテル向けオンライン予約エンジン「booking2hotels.com」事業における宿泊施設との契約、販路等。なお、TPM社の資産、負債、従業員等は譲受の対象外です。

(3) 事業譲受の目的

当社は、宿泊業界に特化したSaaS型のサービスとして、自社予約比率向上と会員獲得を支援する予約エンジン「tripla Book」、AIチャットボット「tripla Bot」、宿泊施設に特化したCRM・MA(注)「tripla Connect」、広告運用代行サービス「tripla Boost」等を提供しており、東アジア・東南アジアを中心とした事業拡大を進めております。

当社グループのタイ事業は、2024年2月29日付で当社子会社となったtripla Thailand社が事業拡大を担っておりますが、タイにおける事業拡大および顧客基盤の強化を目的として、タイで同様のサービスを展開するTPM社が保有する宿泊施設との顧客契約、販路等を譲り受けることを決定いたしました。

本事業譲受により、当社の海外展開拠点であるタイ市場におけるホテル向け予約エンジン導入を加速させ、現地でのブランド認知および営業基盤の強化を図ることを目的としております。

(注) CRM・MA：CRMはCustomer Relationship Managementの略称で、顧客管理のソフトウェアです。tripla Connectにおいては宿泊施設によるユーザーの情報を管理します。MAはMarketing Automationの略称で、マーケティング活動の自動化・効率化を実現するソフトウェアです。

(4) 事業譲受日

2026年8月31日まで(予定)

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 6,000千THB(日本円換算：約30,000千円)(注)

当社が獲得できる顧客契約の最終的な数によって、3,000千THB(日本円換算：約15,000千円)(注)から9,000千THB(日本円換算：約45,000千円)(注)の間で変動する契約となります。

(注) ()内は1THB(タイバーツ)を5.0円にて換算(表示単位未満切捨。2026年2月9日時点の為替レート参考相場)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

「2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 取得の対価」に記載の金額が確定の後、確定いたします。

(連結子会社に対して有する金銭債権の株式化の実施)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である翠普拉台灣股份有限公司(英文名称：tripla Taiwan Co., Ltd.、以下「tripla Taiwan社」と言います。)に対する貸付金を株式化(デット・エクイティ・スワップ)(以下、「DES」と言います。)することを決議いたしました。

1. DESの目的

当社は、連結子会社である旭海國際科技股份有限公司(英文名称：Surehigh International Technology Inc.、以下「Surehigh社」と言います。)の株式取得に際し、Surehigh社の業績の達成度合いに応じて前株主

所有者に追加的な対価の支払いを発生させるアーンアウト条項を付しておりました。当該アーンアウト対価の支払いが確定したことを受け、当社はtripla Taiwan社に対して貸付を行い、当該アーンアウト対価の支払いに充当しております。

本件DESは、当該貸付金の全額を株式化することにより、tripla Taiwan社の有する債務の削減及び財務内容の強化を図るとともに、今後の為替レートの変動に伴う為替差損益の発生リスクの回避を目的として実施するものであります。

2. DESの概要

(1) 株式化した金銭債権の種類及び価額	短期貸付金 26,000千NTD (127,660千円) (注)
(2) 引受株式	翠普拉台灣股份有限公司 普通株式
(3) 増資後の資本金	135,730千NTD (666,434千円) (注)
(4) 増資手続完了日	2026年4月末まで(予定)
(5) 増資後出資比率	当社 100%

(注) ()内は1NTD(ニュー台湾ドル)を4.91円にて換算(表示単位未満切捨。2026年2月20日時点の為替レート参考相場)

(子会社の設立)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は宿泊施設向けのITサービスとして、予約エンジンである「tripla Book」を中心に、AIチャットボット「tripla Bot」、CRM・MA(注1)サービス「tripla Connect」、広告運用代行サービス「tripla Boost」等を提供しています。これらのサービスの提供を通じて、宿泊業界のDX(Digital Transformation)を進めて参ります。今後の成長の方向性は、既存サービスや新サービスの拡販を通じた収益の拡大、個々のサービスの収益性の向上としております。

当社グループの最大の収益の柱であるtripla Bookは、施設あたりの月額固定課金による固定収益、宿泊従量課金による従量収益、及び決済従量課金による従量収益の3つの課金体系から構成されております。このうち、決済従量課金による従量収益について、2026年10月期においても引き続き、原価低減によるtake rate(注2)の改善、及びNet収益の増加を目指し、2025年10月期に設立した香港法人設立及びアメリカ法人設立に続き、オーストラリアに現地法人を設立することを決定したものであります。

- (注) 1. CRM・MA: CRMはCustomer Relationship Managementの略称で、顧客管理のソフトウェアです。tripla Connect においては宿泊施設によるユーザーの情報を管理します。MAはMarketing Automationの略称で、マーケティング活動の自動化・効率化を実現するソフトウェアです。
 2. 宿泊従量課金による収益と決済従量課金による収益の合計をGMV(注3)で除したものの。
 3. Gross Merchandise Valueの略称。tripla Book上での宿泊代金の取扱高総額。

2. 新設する子会社の概要

(1) 名称	tripla Australia Pty Ltd(予定)
(2) 所在地	Sydney NSW Australia (予定)
(3) 代表者の役職・氏名	Director 高橋 和久 (注1) Director Vivian Gray (予定)
(4) 事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営
(5) 資本金	100,000 AUD (予定)
(6) 設立年月日	未定(注2)
(7) 出資比率	当社 100%

- (注) 1. 当社代表取締役である高橋和久は、現地当局における所要手続が完了次第、Directorに就任する予定です。
 2. 現地の公的機関への設立手続が完了次第、設立となります。本提出日時点において、設立年月日は未定であります。